

2023年度

第61期

2023年 4月 1日から
2024年 3月31日まで

計 算 書 類

瀬戸内共同火力株式会社

貸借対照表

2024年 3月31日現在

瀬戸内共同火力株式会社

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	14,136,290	流 動 負 債	11,742,211
現金及び預金	1,678,295	買掛金	6,524,194
売掛金	8,608,187	1年内返済予定長期借入金	3,120,800
有価証券	1,475,000	未払金	122,650
貯蔵品	2,287,961	未払費用	608,584
前払費用	51,223	未払法人税等	543,367
未収入金	33,073	未払消費税等	586,892
その他流動資産	2,548	未払事業所税	41,967
		預り金	15,372
		賞与引当金	178,383
固 定 資 産	36,128,152	固 定 負 債	20,058,959
有形固定資産	35,167,744	長期借入金	20,013,800
建築物	3,453,541	繰延税金負債	28,521
構築物	4,409,619	役員退職慰労引当金	16,637
機械及び装置	27,248,686		
工具・器具及び備品	13,977	負 債 合 計	31,801,171
土地	2,369		
建設仮勘定	39,550	株 主 資 本	18,463,271
無形固定資産	92,682	資本金	5,000,000
ソフトウェア	82,823	資本剰余金	7,795,200
その他	9,859	その他資本剰余金	7,795,200
投資その他の資産	867,726	利益剰余金	5,668,071
投資有価証券	2,500	利益準備金	783,480
長期未収入金	11,700	その他利益剰余金	4,884,591
長期貸付金	18,506	別途積立金	3,300,000
長期前払費用	6,736	繰越利益剰余金	1,584,591
前払年金費用	791,145		
その他投資等	44,737	純 資 産 合 計	18,463,271
貸倒引当金(貸方)	△ 7,600		
合 計	50,264,442	合 計	50,264,442

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨て表示している。

損益計算書

2023年 4月 1日から
2024年 3月31日まで

瀬戸内共同火力株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	101,645,273
売 上 原 価	100,723,378
売 上 総 利 益	921,895
販売費及び一般管理費	590,549
営 業 利 益	331,346
営 業 外 収 益	55,973
受 取 利 息 及 び 配 当 金	290
雑 収 益	55,683
営 業 外 費 用	147,949
支 払 利 息	80,707
固 定 資 産 除 却 費	67,242
経 常 利 益	239,371
特 別 利 益	73,580
土 地 売 却 益	73,580
税 引 前 当 期 純 利 益	312,952
法人税、住民税及び事業税	20,277
法 人 税 等 調 整 額	70,986
当 期 純 利 益	221,688

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨て表示している。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

2023年 4月 1日から

2024年 3月31日まで

瀬戸内共同火力株式会社

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主 資本 合計	純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利益 準備金	利 益 剰 余 金		利益 剰余金 合計		
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,000,000	7,795,200	7,795,200	783,480	3,300,000	1,362,903	5,446,383	18,241,583	18,241,583
当期変動額									
当期純利益						221,688	221,688	221,688	221,688
当期変動額合計						221,688	221,688	221,688	221,688
当期末残高	5,000,000	7,795,200	7,795,200	783,480	3,300,000	1,584,591	5,668,071	18,463,271	18,463,271

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨て表示している。

個別注記表(1)

2023年 4月 1日から
2024年 3月31日まで

瀬戸内共同火力株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・ 市場価格のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・ 貯蔵品の燃料油及び石炭

月総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

・ 一般貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用している。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

社員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度における負担額を計上している。

② 退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を加減した額を上回っているため、前払年金費用として計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の社員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に7年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における社員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

製品の販売に係る収益は、主に電力等の販売であり、顧客との契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っている。当該履行義務は、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足させると判断し、引渡時点で収益を認識している。

なお、当社が代理人として電力の販売に関与している場合には、純額で収益を認識している。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 記載金額は、千円未満を切り捨て表示している。

個別注記表(2)

2023年 4月 1日から
2024年 3月31日まで

瀬戸内共同火力株式会社

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりである。

前払年金費用 791,145千円
繰延税金負債 28,521千円

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(単位：千円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高
建物	478,248	工場財団	1年内返済予定長期借入金	1,118,800
構築物	1,636,004	工場財団	長期借入金	6,672,800
機械及び装置	12,106,742	工場財団		
工具・器具及び備品	13,977	工場財団		
土地	2,369	工場財団		
計	14,237,343		計	7,791,600

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 142,758,836千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 8,623,341千円
短期金銭債務 3,295,867千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 101,643,363千円
売上原価 64,473,680千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 16,400,000株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、賞与引当金の否認及び事業税の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用の否認である。

繰延税金資産から控除してある評価性引当額は 308,707千円である。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）である。長期借入金の多くは固定金利で調達しており、市場金利の変動による業績への影響は限定的である。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

個 別 注 記 表 (3)

2023年 4月 1日から
2024年 3月31日まで

瀬戸内共同火力株式会社

(単位：千円)

\	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,678,295	1,678,295	-
(2) 売掛金	8,608,187	8,608,187	-
(3) 買掛金	(6,524,194)	(6,524,194)	-
(4) 長期借入金	(23,134,600)	(22,926,944)	207,656

負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金(1年以内に期間到来の固定負債を含む。)

長期借入金の時価については、元利金の合計額の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2) 投資有価証券(貸借対照表計上額 2,500千円)は、市場価格がない株式のため、時価開示に含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) その他の関係会社

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
中国電力(株)	被所有 直接50%	当社製品の販売 役員の兼任(2名)	電力の販売	49,729,091	売掛金	-
			電力の購入	50,020,919	買掛金	100,112
JFEスチール(株)	被所有 直接50%	当社製品の販売 役員の兼任(2名) 副生ガス等の購入	電力の販売	49,452,896	売掛金	8,423,796
			蒸気・純水の販売	2,432,327	売掛金	184,390
			燃料の購入	62,616,373	買掛金	3,184,478

(2) その他の関係会社の子会社

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
中電プラント(株)	なし	発電設備の 保守・修理	請負工事等	2,112,307	買掛金 未払費用	107,088

取引条件及び取引条件決定方針等

(注1) 販売電力、購入電力、燃料ガス、石炭の価格等の取引条件は、市場実勢を勘案した適正な総括原価を提示して交渉のうえ決定している。

(注2) 中国電力(株)及びJFEスチール(株)との取引金額のうち、構内供給電力受給契約に基づく取引は、当社が代理人取引として行っているため、損益計算書では純額表示している。

9. 1株当たりの情報に関する注記

1株当たりの純資産額 1,125円80銭

1株当たりの当期純利益 13円51銭